

自治体のホームページにおける防災・減災に関する情報提供の現状について
～首都直下地震緊急対策区域を対象にした地域防災・減災の調査結果から～

東洋大学大学院
東洋大学

学生会員
フェロー会員

○虫明 一郎
松丸 亮

1. 調査の背景と目的

首都直下地震や南海トラフ地震の発生が言われる中、東日本大震災やその後の災害を経て地域の安全を守るための地域防災・減災の対応が進んでいる。一方、想定危険度から防災・減災による危険度の逡減を考慮した地域の残存リスクを体系的に評価した研究は少ない。本報告は、エンタープライズ・リスク・マネジメント（ERM）の考え方を適用した巨大地震に対する地域防災・減災状況の評価方法及び政策提言ツールの開発に関する研究の初期段階として、自治体のホームページでの公表情報をもとに、『市区町村の防災・減災の状況はホームページで評価できる』という仮説、具体的には「想定最大震度、または市区町村規模に応じて防災・減災関連の情報発信量は多くなる」といったことを検証した結果を示すものである。

なお、研究全体としては南海トラフ地震防災対策推進地域及び津波避難特別強化地域及び首都直下地震緊急対策区域（全 923 市区町村）を対象としているが、本報告では首都直下地震緊急対策区域（309 市区町村）の調査結果を示すもので、首都圏直下地震の内、中央防災会議の最終報告¹⁾の「防災・減災対策の対象とする地震」とされた都心南部直下地震を対象とした。

2. ホームページ（HP）調査の妥当性と方法

地方自治体の電子政府段階別のアンケート調査（通信白書）²⁾では、自治体の HP で公開されている情報について「紙の市民向け配布物と、ほぼ同程度（又はそれ以上）の情報が取得できる」としている自治体が 75.8% となっており、HP を調査することで自治体の防災・減災への取り組み状況が評価可能であると考えられ、一般的な WEB サイト評価調査に用いられている 4 分野³⁾について、中央防災会議の提言事項を中心に防災・減災の評価項目（ナビゲーション評価を除く 3 分野：全 113 項目）を定め（表 1）、各市区町村の HP にアクセスし、各評価への該当の有無を調査した。調査時間は公表量により異なるが 3～43 分であった。

本報告で扱う 309 市区町村の想定震度と人口規模別の市区町村数分布は図 1 に示すとおりである。なお、以降の分析では、想定最大震度 7 以上の自治体は 2 区（江東区、江戸川区）のみであるため、震度 6 強の自治体と合算して分析を行った。

3. ホームページの公表状況

(1) 評価項目への該当数と震度・人口の関係

評価対象とする 4 分野の内、ナビゲーション評価を除く 3 分野の評価項目の該当数では、想定最大震度がキーワード： 地域防災計画、首都圏直下地震

連絡先： 〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20 TEL/FAX 03-3945-8061

高い自治体ほど該当数が多くなる傾向がみられ、南海トラフ地震防災対策推進地域との重複指定を除く首都直下地震緊急対策区域単独指定市区町村の場合、さらにその傾向が強くなっている（図 2）。

表 1：WEB サイト評価調査 4 分野別評価項目

4分野	評価ポイント	評価内容
ナビゲーション評価	探しやすさ	調査時間(分)
インターフェイス評価	入ロわかり易さ	トップページの防災表示
コンテンツ評価	陳腐化リスク	防災計画作成・改定年度(平成30年10月1日現在)
	不存リスク	防災計画の種類(原則、編以上)
		ハザードマップの種類(危険箇所表示)
		ハザードマップ表示内容
		災害別指定緊急避難場所指定状況(防災マップ、一覧表記、個別HM除く)
		避難所関連明示・指定状況
		マニュアル・ハザードマップ等の外国語標記
インタラクティブ評価	問合せ・参加メニュー	避難訓練・防災訓練実施の有無
		自助・共助支援情報・助成制度等の有無
		防災・避難情報又はマニュアルの有無
インタラクティブ評価	問合せ・参加メニュー	問合せ・リアルタイム情報
		参加メニュー

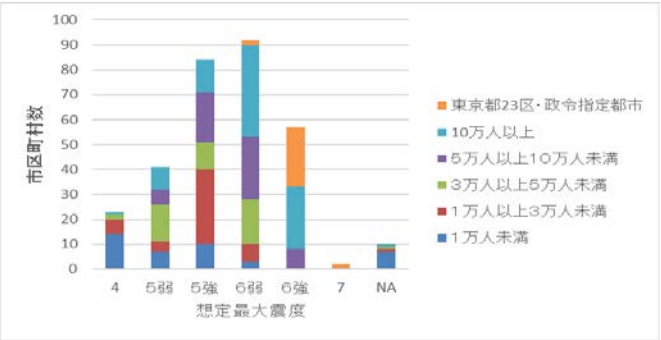
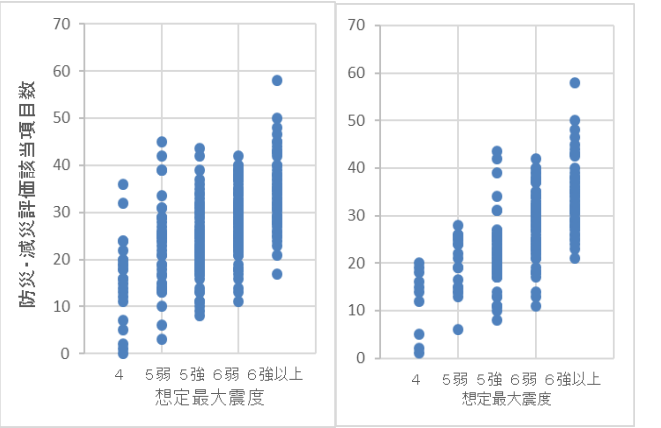


図 1：都心南部直下地震想定最大震度別市区町村数



(左：全区域、右：南海トラフ地震との重複指定地域を除いた場合)

図 2：想定最大震度別防災・減災評価項目該当数

人口規模別でも、防災・減災評価項目該当数は人口1万人未満で0～36項目であるのに対し、東京23区・政令指定都市では18～58項目と多い。南海トラフ地震との重複指定地域を除いた場合でも、それぞれ1～27項目、18～58項目と同様の傾向がみられた。

(2) 課題・対策項目への該当数と震度・人口の関係

次に、首都圏直下地震及び南海トラフ巨大地震の最終報告^{1) 4)}で示された対策及び今回の調査で課題として考えられる以下の防災・減災評価項目について分析を行った。

1) 地域防災計画の最新改定年度

地域防災の中核をなすべき地域防災計画を過去3年以内に改定している自治体は56.0%で、平成30年から過去年にむかって、想定最大震度、人口規模が大きくなるにつれて新しい改定年が増加する傾向がみられる。(図3、図4)

2) 感震ブレイカーに関する記述

中央防災会議では、感震ブレイカーの整備の重要性を指摘しているが、感震ブレイカー情報の掲載率は全体として13%と低調である。想定最大震度別では震度4で0% (23自治体中0)、6強以上で32% (59自治体中19)、人口規模別では人口1万人未満で2% (41自治体中1)、東京23区・政令指定都市で36% (28自治体中10)と想定最大震度、人口規模が大きくなるにつれて増加する傾向がみられた。

3) HP調査で発見されたその他の課題

震災発生時の火元閉栓については、従前の「地震だ火を消せ」から、マイコンメーターの普及を背景に「揺れが収まってからの火元閉栓」が基本となっているが、そのような基本行動を掲示している自治体は全体で30%に留まっており、そのような記述も想定最大震度、人口規模が大きくなるにつれて増加する傾向がみられる。(図5、図6)

4. まとめ

想定最大震度別、人口規模別に防災・減災に関するホームページの公表量や個別の対策や課題の掲示状況について、仮説として提示した相関傾向がみられる。これは、危険度が大きいほど、自治体の防災・減災への取り組み意識が高いこと、人口の多い自治体ほど災害対応や住民周知のためのHPの有効性が高いことによるものと考えられる。

本報告での結果が示す通り、防災・減災の対応はHP上で、危険度に応じて公表されている傾向があり、より詳細なHP調査により地域防災・減災の状況による減災及び残存リスクの評価は可能であると考えられる。

【参考文献】

- 1) 中央防災会議 (2013)「首都直下地震の被害想定と対策について (最終報告) 平成25年12月」内閣府
- 2) 総務省 (2013) 平成25年度情報通信白書
- 3) マイボイスコム株式会社 ホームページWEBサイト評価調査 (2018年6月1日閲覧)
<http://www.myvoice.co.jp/menu/web.html>
- 4) 中央防災会議 (2013)「南海トラフ巨大地震対策について (最終報告) 平成25年5月」内閣府

て (最終報告) 平成25年5月」内閣府

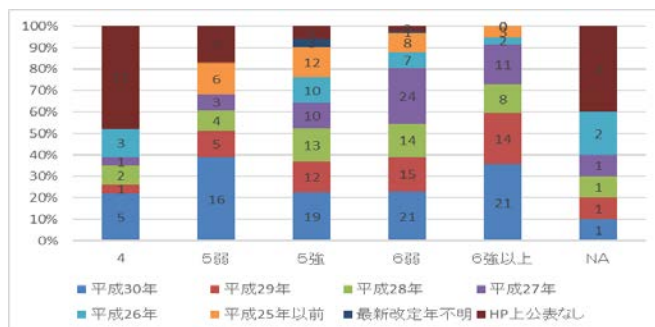


図3：想定最大震度別地域防災計画最新改定年

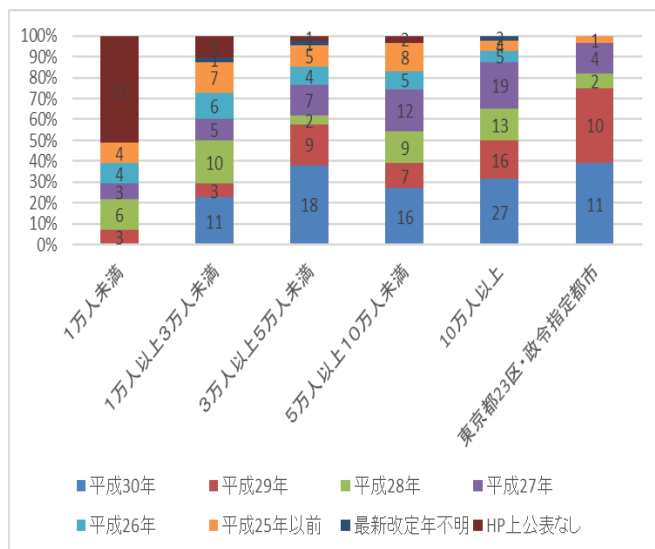


図4：人口規模別地域防災計画最新改定年

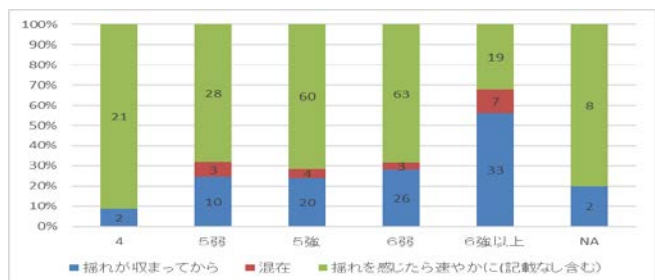


図5：想定最大震度別火元閉栓タイミング

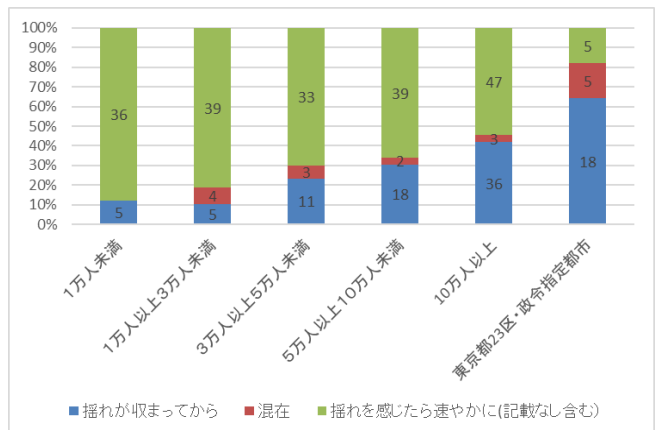


図6：人口規模別火元閉栓タイミング